



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社 アマナホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 博信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 遠藤 恵子 (TEL) 03-3740-4011
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	5,761	5.6	332	4.0	298	1.8	194	130.2
21年12月期第2四半期	6,106	-	346	-	303	-	84	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	39	19	37	83
21年12月期第2四半期	17	02	16	43

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	8,486	3,150	3,150	3,150	35.8	610	79	
21年12月期	9,201	3,005	3,005	3,005	31.5	582	63	

（参考）自己資本 22年12月期第2四半期 3,037百万円 21年12月期 2,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	-	-	-	-	12	00	12	00	12	00
22年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22年12月期（予想）	-	-	-	-	12	00	12	00	12	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,300	3.1	810	16.5	710	22.2	350	24.3	70	38

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期 2 Q	5,408,000株	21年12月期	5,408,000株
22年12月期 2 Q	435,139株	21年12月期	435,069株
22年12月期 2 Q	4,972,919株	21年12月期 2 Q	4,972,931株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、【添付資料】「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、輸出の持ち直しや追加経済対策の効果により景気回復の兆しが見られたものの、欧州の信用不安による世界的な株安・円高や外需の下振れリスクへの懸念等、予断を許さない状況で推移しました。加えて、依然として残る雇用・所得環境への不安により、個人消費は低迷し、厳しい経済環境が続きました。

当社グループが属する広告業界においては、最悪期は脱した感がありますが、市場の収縮状態は続いており、また、マーケットニーズの多様化やデジタル技術の進化等、事業環境はたえず変化しております。このような状況の下、当社グループでは、外部環境の変化に対応できるグループ営業体制の更なる強化に取り組みました。制作部門と営業部門が一体となった戦略的な事業組織体制を強化し、事業グループを超えた営業展開やノウハウ・ナレッジを共有し活用する事業開発体制を推進しました。

当社グループは、「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」の2事業を中心に、「広告ビジュアルの制作業務」「広告の企画制作業務」及び「ストックフォトの販売業務」の3業務を展開する、2事業3業務体制で事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間は、これまでのグループ変革によって構築された事業組織体制により、「守り」から「攻め」へ転換いたしました。

3つの業務グループは、多様化するマーケットをセグメントして、ターゲット別のニーズ分析に基づく営業活動を実施し、新規マーケットの開拓を推進しました。また、ターゲットによっては、「広告ビジュアル制作事業」と「ストックフォト販売事業」間で連携し、それぞれが得意とするマーケットのニーズを深耕しサービスを創造すべく、市場の開拓に取り組みました。

ストックフォト販売事業においては、多様化するニーズへの対応と販売領域の拡大に向けた具体的な施策として、新たな販売チャネルを形成しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間においては、マーケットの低迷と単価の低下傾向により、売上高は5,761百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。営業利益は332百万円（前年同四半期比4.0%減）、経常利益は298百万円（前年同四半期比1.8%減）、四半期純利益は194百万円（前年同四半期比130.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（事業の種類別セグメント毎の業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております。）

広告ビジュアル制作事業

広告ビジュアル制作事業は、TV・CMやウェブ、新聞、出版等の各メディアをはじめとする広告業界のみならず、広く一般企業に至るまで、撮影・CG（コンピュータグラフィックス）制作・動画制作によるビジュアルを提供しております。また、ビジュアルの企画・デザインから制作、さらにビジュアル資産の管理・運用まで、顧客のビジュアルに関する様々な問題解決に対応するソリューションアイテムの提供も行っております。

・ 広告ビジュアルの制作業務

当業務グループは、中核会社の㈱アマナを中心に、当社グループが優位性を持つ撮影・CG制作業務を行っております。当社グループにおける撮影・CG制作は、その強みである表現力によって付加価値の高いサービスを提供しながら、制販一体となったワークフローの合理化を推し進め、価格競争力の強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、広告代理店・広告制作会社等に対応するプロマーケットとダイレクトクライアント（広告代理店、広告制作会社等の広告業界企業以外の一般企業）に対応するコーポレートマーケットそれぞれにおいて、業種や商品別に細分化したターゲット別にプロモーション活動を行いました。特に、ダイレクトクライアント開発に注力し積極的な営業活動を行いました。

当第2四半期連結累計期間においては、マーケットの低迷とダイレクトクライアント戦略の顕在化までに若干の時間を要すること等が影響し、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。また、営業活動領域の移行に伴い、前年同四半期に比べ、案件毎の受注価格が一時的に低下傾向となりましたが、受注高は同水準となりました。

・ 広告の企画制作業務

当業務グループは、中核会社の㈱アマニインタラクティブを中心に、TV - CM、ウェブ、SP（セールスプロモーション）等の企画・デザインから制作までを行っております。当業務グループの強みは、ビジュアルをワンストップ、ワンソースで複数のメディア（TV - CM・ウェブ広告・SP広告）への展開を可能とする体制（ワンソース・マルチユース）を確立していることであり、この体制による受注高は前年同四半期に比べて増加しました。

マーケットが比較的好調なグラフィックやウェブについては、企画性の高いコンテンツの提供により受注が増加しました。また、iPhone、iPadアプリケーション開発等の新しいデバイスへの対応体制も整え、多様化するニーズへの対応と拡販に向けて取り組みました。

当第2四半期連結累計期間においては、ウェブ（広告プロモーション）関連の売上高が堅調に推移し、TV - CMの受注価格の下落をカバーして、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

以上の結果、広告ビジュアルの制作業務と広告の企画制作業務を合算した広告ビジュアル制作事業は、売上高4,062百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益336百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

ストックフォト販売事業

当業務グループは、中核会社の㈱アマニイメージズを中心に、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物を提供するサービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、マーケットの低迷や低価格志向による商品単価の低下は一層進んでおり、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。このような、低価格化志向のマーケットニーズに対応するため、低価格帯のストックフォトを取り扱うマイクロストック販売サイト「TAGSTOCK」を立ち上げ、4月にグランドオープンいたしました。

その他、営業組織体制を再編し、業種や商品別に細分化したターゲット別の営業管理体制を強化し、コーポレートマーケットへのプロモーション活動やキャンペーンに注力しました。

以上の結果、ストックフォト販売事業は、売上高1,699百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。また、販売サイトの立ち上げ等により、営業利益は266百万円（前年同四半期比20.2%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ715百万円減少し、8,486百万円となりました。これは主に、売上高減少による売掛債権の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ859百万円減少し、5,336百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済に伴う減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し、3,150百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、148百万円減少し2,012百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、604百万円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益293百万円、減価償却費301百万円の増加、及び売上債権234百万円の減少によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、68百万円の支出となりました。これは主として、基幹システムの改善に伴う無形固定資産等の取得による支出60百万円を計上したことによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、689百万円の支出となりました。これは主に、短期及び長期借入金返済628百万円にともなう支出によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済の景気回復の足取りは重く、広告業界を取り巻く経済環境は、最悪期は脱した感があるものの、当面、低調に推移すると予測しております。当社グループにおいては、引き続きグループ経営体制による経営資源の効率化と業務の合理化を推進し、多様化するマーケットの要請に柔軟に対応してまいります。

平成22年12月期の連結業績予想につきましては、平成22年2月10日に「平成21年12月期決算短信」にて発表いたしました予想から変更はございません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

企業結合に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、営業外収益の「その他」に含めて表示してまいります。

2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「出資分配金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,012,367	2,160,627
受取手形及び売掛金	2,617,044	2,843,880
たな卸資産	96,292	161,308
繰延税金資産	32,002	95,406
その他	208,593	209,867
貸倒引当金	40,113	40,861
流動資産合計	4,926,188	5,430,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,453,640	1,559,284
その他(純額)	321,265	316,241
有形固定資産合計	1,774,905	1,875,525
無形固定資産		
のれん	738,722	762,552
その他	474,451	548,490
無形固定資産合計	1,213,174	1,311,042
投資その他の資産		
投資有価証券	11,598	21,569
長期貸付金	23,723	25,256
差入保証金	449,557	449,557
その他	87,744	92,524
貸倒引当金	229	4,006
投資その他の資産合計	572,395	584,901
固定資産合計	3,560,475	3,771,469
資産合計	8,486,663	9,201,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	740,286	808,189
短期借入金	200,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,276,180	1,155,780
未払法人税等	41,283	129,509
賞与引当金	92,877	171,616
その他	352,352	387,734
流動負債合計	2,702,980	3,952,829
固定負債		
長期借入金	2,570,170	2,218,710
その他	63,057	24,258
固定負債合計	2,633,227	2,242,968
負債合計	5,336,207	6,195,798

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	866,005	730,808
自己株式	304,118	304,088
株主資本合計	2,994,020	2,858,855
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	43,377	38,499
評価・換算差額等合計	43,377	38,499
新株予約権	288	288
少数株主持分	112,769	108,259
純資産合計	3,150,455	3,005,901
負債純資産合計	8,486,663	9,201,700

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,106,228	5,761,955
売上原価	3,282,746	3,189,378
売上総利益	2,823,481	2,572,576
販売費及び一般管理費	2,477,069	2,240,144
営業利益	346,412	332,432
営業外収益		
受取利息	874	686
出資分配金	-	6,000
負ののれん償却額	9,525	3,293
持分法による投資利益	-	2,323
為替差益	13,175	-
受取賃貸料	1,461	-
その他	17,844	16,176
営業外収益合計	42,881	28,480
営業外費用		
支払利息	63,893	50,526
持分法による投資損失	689	-
為替差損	-	6,837
その他	20,991	5,246
営業外費用合計	85,574	62,609
経常利益	303,719	298,302
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,574	4,525
特別利益合計	5,574	4,525
特別損失		
固定資産売却損	-	19
固定資産除却損	17,667	21
投資有価証券評価損	-	8,945
特別損失合計	17,667	8,986
税金等調整前四半期純利益	291,625	293,842
法人税、住民税及び事業税	121,929	31,057
法人税等調整額	74,824	63,403
法人税等合計	196,753	94,461
少数株主利益	10,224	4,510
四半期純利益	84,646	194,871

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	291,625	293,842
減価償却費	349,244	301,324
のれん償却額	23,829	23,829
負ののれん償却額	9,525	3,293
貸倒引当金の増減額(は減少)	797	4,525
賞与引当金の増減額(は減少)	66,377	78,739
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,055	-
受取利息及び受取配当金	874	686
支払利息	63,893	50,526
為替差損益(は益)	13,175	6,837
持分法による投資損益(は益)	689	2,323
固定資産除売却損益(は益)	17,667	40
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,945
売上債権の増減額(は増加)	866,292	234,660
たな卸資産の増減額(は増加)	122,728	65,016
その他の資産の増減額(は増加)	41,060	9,250
仕入債務の増減額(は減少)	258,569	57,845
その他の負債の増減額(は減少)	262,818	63,046
小計	1,291,593	783,813
利息及び配当金の受取額	1,043	479
利息の支払額	65,774	51,270
法人税等の支払額	107,731	128,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,130	604,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,258	9,289
有形固定資産の売却による収入	-	10
無形固定資産の取得による支出	24,362	60,384
投資有価証券の取得による支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	1,597	1,355
差入保証金の回収による収入	62,074	-
保険積立金の解約による収入	6,037	-
その他	65	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,023	68,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,900,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	2,822,000	2,100,000
長期借入れによる収入	-	1,100,000
長期借入金の返済による支出	606,560	628,140
リース債務の返済による支出	-	1,945
配当金の支払額	-	59,675
その他	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	528,560	689,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,201	4,878
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	629,392	148,260
現金及び現金同等物の期首残高	2,026,704	2,160,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,656,097	2,012,367

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

	ビジュアルコンテンツの企画制作事業 (千円)	ストックフォトの企画販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,160,920	1,945,307	6,106,228	-	6,106,228
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,941	91,776	109,718	(109,718)	-
計	4,178,862	2,037,084	6,215,946	(109,718)	6,106,228
営業利益	325,924	333,638	659,563	(313,150)	346,412

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	広告ビジュアル制作事業 (千円)	ストックフォト販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,062,423	1,699,531	5,761,955	-	5,761,955
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,878	87,749	98,627	(98,627)	-
計	4,073,302	1,787,281	5,860,583	(98,627)	5,761,955
営業利益	336,237	266,191	602,429	(269,997)	332,432

(注) 1 事業区分名称の変更

事業区分名称については、前第2四半期連結累計期間は、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」及び「ストックフォトの企画販売事業」としておりましたが、平成21年12月にグループ内の体制が概ね整備されたことに伴い、それぞれ「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」に変更しました。この変更は、当社グループ内での事業組織の実態と名称の整合性を図るためのものであり、前第2四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。

2 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業に区分しております。

3 各事業区分に属する主要な内容

(1) 広告ビジュアル制作事業

広告写真を中心とした撮影・CG制作・動画制作やTV-CM・ウェブ広告プロモーション等のビジュアルに関するコンテンツの企画制作、及びこれらのプロデュースを行う事業であります。

(2) スtockフォト販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等であり、ます。

〔所在地別セグメント情報〕

前第 2 四半期連結累計期間（自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 6 月30日）及び当第 2 四半期連結累計期間（自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 6 月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第 2 四半期連結累計期間（自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 6 月30日）及び当第 2 四半期連結累計期間（自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 6 月30日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（ 6 ）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。